

真鶴町公共施設等総合管理計画(案)について(報告)

1. 現在までの取組み

(1) 町民対話会

① 実施状況

実施月	6月	11月
実施回数	6回	6回(内3回は無作為抽出)
参加人数	67名	62名

② 対話会でいただいた主な意見

■ 町民センター・貸館機能

- ・町民センターは利用が多いため、廃止せずに残してほしい
- ・廃止や移転を行う場合は、代替施設を先に確保してほしい

■ 行政機能・役場

- ・行政手続きを一か所で完結できるようにしてほしい
- ・エレベーターの設置など、バリアフリー化を進めてほしい

■ 学校・体育館・子ども関連施設

- ・小学校や体育館は、町民利用や避難所として残してほしい
- ・学校施設と他の公共施設を無理に一体化しないでほしい
- ・まなづる小学校の跡地を複合化施設として活用

■ 公共施設再編の進め方

- ・一気に施設を減らすのではなく、長期的・段階的に進めてほしい

■ 財政・コストに関する意見

- ・利用されていない施設は、整理してもよいと思う

■ 交通・アクセス

- ・施設を集約する場合は、バスの増便や路線整備など移動手段を確保してほしい

■ 文化・観光・地域活動

- ・文化施設は削減対象として扱われやすいため、安易に減らさないでほしい
- ・美術館や博物館は、民間の力も活用しながら存続を検討してほしい
- ・お林展望公園は、森のようちえんのような自然を生かした活用をしてほしい
- ・旧民俗資料館は岩のシンボル。複合化施設とすることで岩地区の憩いの場として活用

(2) パブリックコメント、貸館利用団体へのアンケート

① 募集期間: 2026年2月20日(金)まで

(3) オープンハウス

オープンハウスとは、特定の日時に会場に集まっていただく説明会形式ではなく、一定期間、公共施設にパネル展示し、来場された方が都合の良い時間に自由にご覧いただき、意見を記入いただく方式です。仕事や予定などで特定の時間に参加しづらい方にも、気軽にご意見をお寄せいただけることを狙いとしています。

① 実施期間: 2026年2月3日(火)～2月13日(金)まで

② 実施場所: 情報センター真鶴(真鶴地域センター)1階

2. 今後のスケジュール

2026年2月 パブリックコメント等実施。いただいた意見を整理・検討。

2026年3月 改定を完了

No.	施設名	方向性案
1	消防庁舎	・機能:消防団員が定数に満たない傾向が続いていることから、管轄区域を網羅できるよう分団の再編成を検討しますが、機能は維持します。 ・施設:維持します。
2	第1分団消防詰所	・機能:津波の際に機能喪失の恐れがあるため、他施設に移転等を検討します。消防団員が定数に満たない傾向が続いていることから、管轄区域を網羅できるよう分団の再編成を検討します。 ・施設:老朽化が著しいため、機能等移転後は、有効な土地活用を検討していきます。
3	第2分団消防詰所	・機能:消防団員が定数に満たない傾向が続いていることから、管轄区域を網羅できるよう分団の再編成を検討しますが、機能は維持します。 ・施設:維持します。
4	第2分団車庫	・機能:可能な限りの集約移転を検討します。機能は維持します。 ・施設:機能が残る限り維持します。
5	第3分団消防詰所	・機能:消防団員が定数に満たない傾向が続いていることから、管轄区域を網羅できるよう分団の再編成を検討しますが、機能は維持します。 ・施設:維持します。
6	第3分団器材器具置場	・機能:可能な限りの集約移転を検討します。機能は維持します。 ・施設:機能が残る限り維持します。
7	役場庁舎	・機能:情報センター真鶴等へ役場機能の移転を検討します。 ・施設:機能移転後の施設転用や有効な土地活用により、活性化を検討していきます。
8	地下書庫	・機能:機能を維持していきます。 ・施設:維持します。文書の電子化を進め、他施設に保管された資料も当施設への集約を図ります。
9	情報センター真鶴 (真鶴地域センター)	・機能:貸館としての機能は一部(映像ホール及び多目的スタジオ)のみ残り、役場機能の移転先とします。 ・施設:維持します。利便性を高めるため、駐車場の増設や交通手段の確保を検討します。
10	情報センター真鶴 (図書館)	・機能:真鶴中学校用地に建設する義務教育学校への集約統合や情報センター真鶴内での存続について検討します。閉架書庫機能は維持します。 ・施設:維持します。機能移転後は役場庁舎として活用を検討します。利便性を高めるため、駐車場の増設や交通手段の確保を検討します。
11-1	まなづる小学校 (校舎)	・機能:学校の集約化、複合化を図るため、真鶴中学校用地へ建設される義務教育学校へ移転します。 ・施設:除却を検討します。跡地利用については公民連携等により、地域の活性化につながる土地活用を検討します。
11-2	まなづる小学校 (体育館)	・機能:小学校体育館としての機能は町立体育館へ移転します。移転後も防災拠点や町民利用施設としての機能は維持します。 ・施設:長寿命化を図ります。
11-3	まなづる小学校 (プール)	・機能:2025年度の故障を受け、廃止します。今後は民間施設等を使用することで機能を代替していきます。 ・施設:除却を検討します。跡地利用については公民連携等により、地域の活性化につながる土地活用を検討します。
12	真鶴中学校	・機能:学校の集約化、複合化を図るため、義務教育学校を現立地に建設します。併せてコミュニティ拠点や防災拠点としての機能を複合化(機能集約化)します。 ・施設:校舎は更新します。中学校体育館については更新せず、町立体育館を学校体育館として転用します。また、機能集約化に併せて交通手段の確保や駐車場の確保も検討します。
13	ひなづる幼稚園	・機能:幼児教育の機能は維持することを検討します。併せて需要への対応と外部資金獲得の観点からこども園への転換を検討します。他の公共施設との複合化も視野に入れます。 ・施設:機能移転後に民間活力による土地利用等を検討します。
14	町立体育館	・機能:真鶴中学校用地に建設する義務教育学校の体育館として転用します。現在の町民利用施設としての機能は、授業に用いない時間帯に町民に供することで維持します。避難所としての機能は、改修等を実施することにより拡充します。 ・施設:維持します。また、改修等を行い、避難所としての機能拡充を図ります。利便性を高めるため、駐車場の増設や交通手段の確保を検討します。
15	岩ふれあい館 (体育館)	・機能:防災拠点や町民利用施設としての機能を維持します。 ・施設:長寿命化を図ります。
16	公民館	・機能:真鶴中学校用地に建設する義務教育学校への集約統合や現状立地での存続について検討します。 ・施設:利便性や安全性を高めるための改修工事の実施を検討します。役場分庁舎や貸館としての転用を検討します。
17	老人福祉センター	・機能:公民館機能と集約統合します。 ・施設:利便性や安全性を高めるための改修工事の実施を検討します。同建物内にある公民館の機能移転に併せて役場分庁舎や貸館としての転用を検討します。
18	コミュニティ真鶴	・機能:公民連携を図りつつ、維持します。 ・施設:美の基準の象徴的な建物として、老朽化等により維持管理が困難になるまでは適切な維持管理をしていきます。利便性を高めるため、駐車場の増設や交通手段の確保を検討します。
19	城北スクエア	・機能:情報センター真鶴等の貸館機能の移転先として活用を図ります。施設が老朽化等により維持管理が困難になった時点で他施設へ機能集約します。 ・施設:施設が老朽化等により維持管理が困難になった時点で除却し、土地の有効活用を図ります。利便性を高めるため、駐車場の増設や交通手段の確保を検討します。
20	岩地区集会所	・機能:階段を登らなければならないことから高齢者の利便性が低いため、他施設への機能集約を図ります。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまでは転用等により活用を図ります。
21	宮ノ前地区集会所	・機能:利用率が低いため、機能集約を図ります。 ・施設:港湾施設に隣接した好立地であるため、除却後の土地活用や転用・売却を検討します。
22	中川一政美術館	・機能:誘客による増収、適正な受益者負担による利用料金収入増、ネーミングライツの導入による収益確保、指定管理者制度の導入による活性化等を模索します。収支の改善が期待できない場合、維持管理費の縮減や機能廃止を検討します。 ・施設:大規模修繕・更新にあたって多様な利用者の活用を想定しユニバーサルデザイン化します。機能を維持できない場合、売却や貸付を検討します。
23	遠藤貝類博物館	・機能:維持し、誘客増に取り組みます。名称の変更や指定管理者制度の導入を検討し、施設の活性化を図ります。 ・施設:ケープ真鶴本館が老朽化等により維持管理が困難になるまでは維持します。大規模修繕・更新を実施する際には多様な利用者の活用を想定しユニバーサルデザイン化します。

No.	施設名	方向性案
24	魚座 (食堂・魚市場)	・機能:魚市場の機能は維持します。2階の食堂部分については転用も含め引き続き活用を図ります。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまで維持します。また、併せて、維持管理経費の縮減を検討します。
25	魚座 (店舗棟)	・機能:民間活用を継続し、真鶴港周辺地域の活性化を図ります。 ・施設:費用の外部化による維持を検討します。
26	岩ガキ出荷センター	・機能:補助金適正化法の対象期間は水産業振興のために活用します。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまでは維持します。
27	岩海水浴場監視所	・機能:海水浴の季節のみの利用となり十分に活用されていないため、民間活用による共用や転用を検討します。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまで維持し、公民連携等による費用圧縮を検討していきます。
28	岩海水浴場公衆便所	・機能:維持します。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまで維持し、公民連携等による費用圧縮を検討していきます
29	産業活性化センター	・機能:施設が老朽化等により維持管理が困難になるまでは機能を維持します。 管理運営にあたっては観光協会を含め、民間活力の活用を検討します。 ・施設:施設が老朽化等により維持管理が困難になるまでは地域活性化に活用していきます。県道に面している施設Bとバックヤードについては老朽化等により維持管理が困難になった時点で用途変更も含め、真鶴港周辺地域活性化のための土地利用を検討します。
30	ケーブル真鶴	・機能:現在の指定管理期間である2035年3月までは現在の機能を維持します。 その後は、真鶴半島の活性化のための機能拡充を図ります。 ・施設:現在の指定管理期間である2035年3月までは現在の施設を維持します。 その後は、公民連携等による改修や更新を模索します。
31	石の広場公衆便所	・機能:当面は維持しつつ、お林展望公園のトイレとの機能集約を模索します。 ・施設:他施設への機能移転をした場合には除却しますが、当該施設に集約された場合には維持します。
32-1	お林展望公園(管理棟)	・機能:公園管理資材置き場としての機能は他施設への移転や集約化を図ります。 トイレ機能は当面仮設トイレで代替し、石の広場公衆便所への集約化を模索します。 ・施設:公民連携等により真鶴半島の活性化のために改修・転用もしくは除却を模索します。 森のようちえん等への活用も検討します。
32-2	お林展望公園(旧車庫)	・機能:なし。 ・施設:公民連携等により真鶴半島の活性化のために改修・転用もしくは除却を模索します。
32-3	お林展望公園(旧管理人宿舎)	・機能:なし。 ・施設:公民連携等により真鶴半島の活性化のために改修・転用もしくは除却を模索します。
33	国民健康保険診療所	・機能:第一次診療の医療機関となるとともに、災害時には拠点施設となるため、機能を維持します。 ・施設:維持します。ただし、活用していない遊休スペースが生じており今後増加する可能性もあるため、他の機能の複合化など有効活用を図ります。
34	看護小規模多機能型居宅介護施設	・機能:維持します。高齢者の健康増進・介護予防のための拠点として、新たなサービスについて情報収集を行いながらサービスの充実を図ります。 ・施設:維持します。ただし、活用していない遊休スペースが生じており今後増加する可能性もあるため、他の機能の複合化など有効活用を図ります。
35	ひまわりの家	・機能:貸付による施設運営を維持していきます。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまで維持します。
36	長坂住宅	・機能:維持します。 ・施設:改修工事等を行うことにより維持しています。
37	馬場住宅	・機能:長坂住宅等へ集約化を進めます。 ・施設:除却や売却をし、土地の有効活用を図ります。
38	旧岩教員住宅	・機能:なし ・施設:除却や売却をし、土地の有効活用を図ります。
39	旧海外引揚者住宅	・機能:なし ・施設:老朽化が著しいため、売却や除却後の土地利用を検討します。
40	荒井城址公園管理事務所	・機能:機能移転します。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になった時点で除却し、コンテナハウス等に置換します。
41	荒井城址公園公衆便所	・機能:維持します。 ・施設:維持します。
42	真鶴聖苑	・機能:維持します。受益者負担の適正化を図ります。死亡者数が減少に転じることが予想される中では広域化が進展することも想定しつつ、当町が担うべきかどうか判断していきます。 ・施設:老朽化等により維持管理が困難になるまで維持します。
43	真鶴町し尿貯留場	・機能:真鶴港の再整備に伴って廃止します。貯留以外の代替手法も含め、処理方法を見直します。 ・施設:建物は除却し、地下構造物は除却もしくは埋設し、港湾施設として土地の有効活用を図ります。
44	シーフロント	・機能:公民連携等により真鶴半島の活性化のための機能拡充を図ります。 ・施設:公民連携等による改修や更新を模索します。
45	旧岩小学校 (校舎部分)	・機能:なし。 ・施設:老朽化が著しいため除却し、地権者のご理解を前提として、公民連携などにより、地域の活性化のための土地活用を検討します。
46	旧岩小学校 (倉庫部分)	・機能:なし ・施設:老朽化が著しいため除却し、地権者のご理解を前提として、公民連携などにより、地域の活性化のための土地活用を検討します。
47	宮ノ前レストハウス	・機能:なし。 ・施設:公民連携等による改修もしくは売却を図ります。

No.	施設名	方向性案
48	旧琴ヶ浜研修センター	・機能: 公民連携等により観光集客の拠点としての機能拡充を図ります。 ・施設: 公民連携等による更新や除却を検討します。
49	駅前駐輪場	・機能: 今後も公民連携等により駐輪場機能を維持していきます。 ・施設: 老朽化等により維持管理が困難になるまでは維持します。その後は、複合施設への転換等を模索します。
50	くらしかる真鶴	・機能: 試住体験機能は、移住・定住の状況をみながら維持か廃止か判断していきます。 土間部分は居場所や店舗として再活用します。 ・施設: 売却もしくは公民連携等による更新や除却を検討します。
51	旧民俗資料館	・機能: 公民連携等により役場分庁舎や資料館等の複合化施設として機能拡充を模索します。 ・施設: 管理運営は民間活力を利用し、地域の活性化を図ります。 また、文化財としての価値を高め、活用していくため、国登録有形文化財(建造物)の申請を検討していきます。
52	旧老人憩いの家風外堂	・機能: 風外蕙薫の石碑等は敷地内に維持します。その他の機能は廃止済みです。 ・施設: 老朽化が著しいため、隣接する旧磯崎ポンプ場と併せ民間活力による土地利用を検討します。
53	旧セキノ商事	・機能: 現在は倉庫として活用していますが、その機能は徐々に他施設に移転します。 ・施設: 老朽化が著しいため、売却や除却後の転用を検討します。
54	旧米谷邸	・機能: なし。 ・施設: 活用の見通しがないと判断した場合には売却や除却後の転用を検討します。
55	旧大木邸	・機能: なし。 ・施設: 老朽化が著しいため、売却や除却後の転用を検討します。
56	旧青木邸	・機能: なし。 ・施設: 老朽化が著しいため、売却や除却後の転用を検討します。
57	旧亀川邸	・機能: なし。 ・施設: 活用の見通しがないと判断した場合には売却や除却後の転用を検討します。
58	旧若松邸	・機能: なし。 ・施設: 活用の見通しがないと判断した場合には売却や除却後の転用を検討します。

物価高騰対応重点支援事業まとめ

事業名	事業費	概要
町内経済振興特別事業	8,414万9千円	町民1人1万円を基本とし、商品券型地域通貨を全戸配布します。
入学支度金支給事業	186万円	小学校、中学校及び高等学校の入学予定者に対して1人3万円を支給します。
給食費援助事業	67万8千円	小学校給食における保護者負担分を公費で負担します。
教材費・校外活動費補助事業	580万1千円	小学校及び中学校の保護者が負担する教材費及び校外活動費を公費で負担します。
水道料金減免事業	1,763万3千円	水道料金について使用量6m ³ ~10m ³ 分を減免します。
公営企業電力料金高騰分支援事業	426万5千円	公営企業の経営安定化のため、電力料金の高騰分について繰出金により支援します。



各会計予算集計表

一般会計は、総額45億7,300万円で、前年度比4億2,400万円、10.22%の増となります。3年連続でプラスとなり、平成16年度(2004年度)予算の44億2,000万円を超え、過去最大の予算規模となります。自主財源である町税は、個人、法人ともに景気回復等による増収が見込まれるほか、補助制度、基金、地方債の活用により歳入を見込んでおります。

特別会計は、国民健康保険(事業勘定)では保険給付費の増、国民健康保険(施設勘定)では総務費の増、介護保険では保険給付費の増、後期高齢者医療では保険者数の増加に伴う広域連合分賦金の増が主な要因となり、特別会計の合計は23億7,368万6千円、前年度比1億8,320万円、8.36%の増となります。

企業会計は、水道事業会計では収益的支出及び資本的支出の増により、総額3億3,463万1千円、前年度と比較し3,377万円、11.22%の増としております。下水道事業会計では、収益的支出及び資本的支出の増により総額4億2,075万8千円、前年度と比較し5,619万3千円、15.41%の増となります。企業会計の合計は7億5,538万9千円となり、前年度比8,996万3千円、13.52%の増となります。

全会計を合計した予算規模は77億207万5千円で、前年度比6億9,716万3千円、9.95%の増となります。

(単位 千円)

会 計 名	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)	対前年度伸率(C)/(B)		
一 般 会 計	4,573,000	4,149,000	424,000	10.22		
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	1,019,749	921,284	98,465	10.69	
	国民健康保険事業(施設勘定)	93,111	93,041	70	0.08	
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	1,041,549	992,264	49,285	4.97
		介護サービス事業勘定	3,239	5,325	△ 2,086	△ 39.17
	後 期 高 齢 者 医 療	216,038	178,572	37,466	20.98	
	小計(4会計)	2,373,686	2,190,486	183,200	8.36	
企 業 会 計	上 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 支 出)	334,631	300,861	33,770	11.22	
	(資 本 的 支 出)	274,391	242,758	31,633	13.03	
	下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 支 出)	420,758	364,565	56,193	15.41	
	(資 本 的 支 出)	223,944	218,908	5,036	2.30	
	(資 本 的 支 出)	196,814	145,657	51,157	35.12	
	小計(2会計)	755,389	665,426	89,963	13.52	
合 計	7,702,075	7,004,912	697,163	9.95		

一般会計

歳入予算

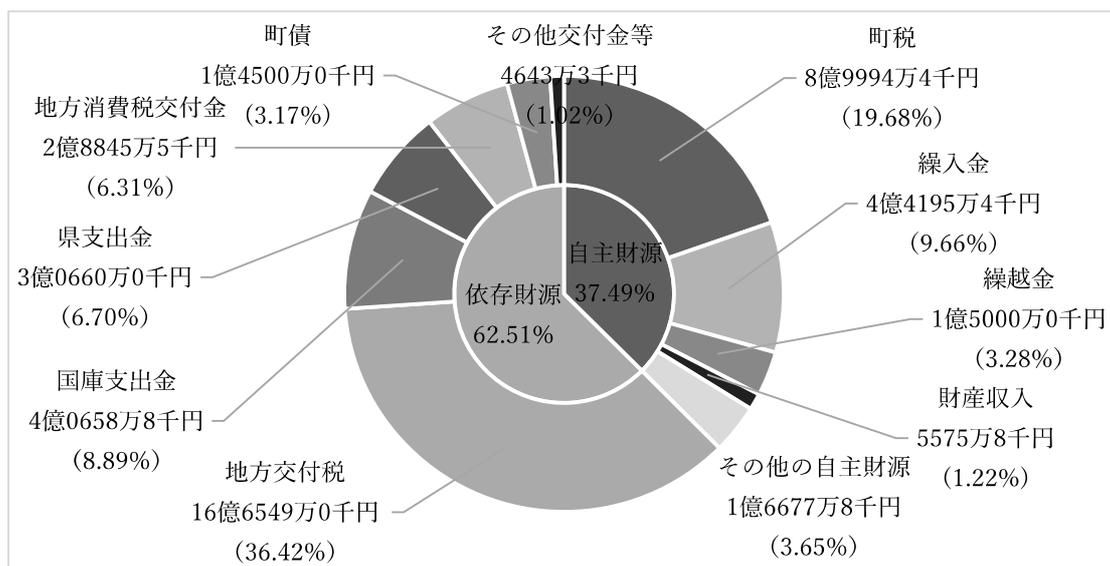
自主財源※は全体の37.49%となっており、町税が緩やかに増加するほか、寄附金においてふるさと応援寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）を2,000万円（前年度比1,000万円増）で見込む一方、財産収入は発生土処分場事業が一旦終了するため減少しています。

それ以外の依存財源は全体の62.51%を占め、国庫補助金は主に物価高騰対応地方創生臨時交付金により増加しています。

※自主財源 = 町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	対前年度 比率 (%)	本年度予算額の内訳		本年度予算 構成比 (%)
				特定財源	一般財源	
1 町 税	899,944	875,981	102.74		899,944	19.68
2 地 方 譲 与 税	17,233	17,403	99.02	933	16,300	0.38
3 利 子 割 交 付 金	300	250	120.00		300	0.01
4 配 当 割 交 付 金	6,000	6,000	100.00		6,000	0.13
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	6,000	116.67		7,000	0.15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,000	8,000	112.50		9,000	0.20
7 地 方 消 費 税 交 付 金	145,000	140,000	103.57		145,000	3.17
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	3,900	102.56		4,000	0.09
9 地 方 特 例 交 付 金	2,400	2,800	85.71		2,400	0.05
10 地 方 交 付 税	1,665,490	1,460,000	114.07		1,665,490	36.42
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	710	70.42	500		0.01
12 分 担 金 及 び 負 担 金	55,758	33,129	168.31	45,458	10,300	1.22
13 使 用 料 及 び 手 数 料	44,107	52,143	84.59	35,599	8,508	0.96
14 国 庫 支 出 金	406,588	356,978	113.90	406,588		8.89
15 県 支 出 金	288,455	245,871	117.32	288,455		6.31
16 財 産 収 入	35,546	71,031	50.04	15,566	19,980	0.78
17 寄 附 金	21,363	10,695	199.75	20,362	1,001	0.47
18 繰 入 金	441,954	383,385	115.28	106,209	335,745	9.66
19 繰 越 金	150,000	130,758	114.72		150,000	3.28
20 諸 収 入	65,762	67,366	97.62	51,771	13,991	1.44
21 町 債	306,600	276,600	110.85	306,600		6.70
歳 入 合 計	4,573,000	4,149,000	110.22	1,278,041	3,294,959	100.00



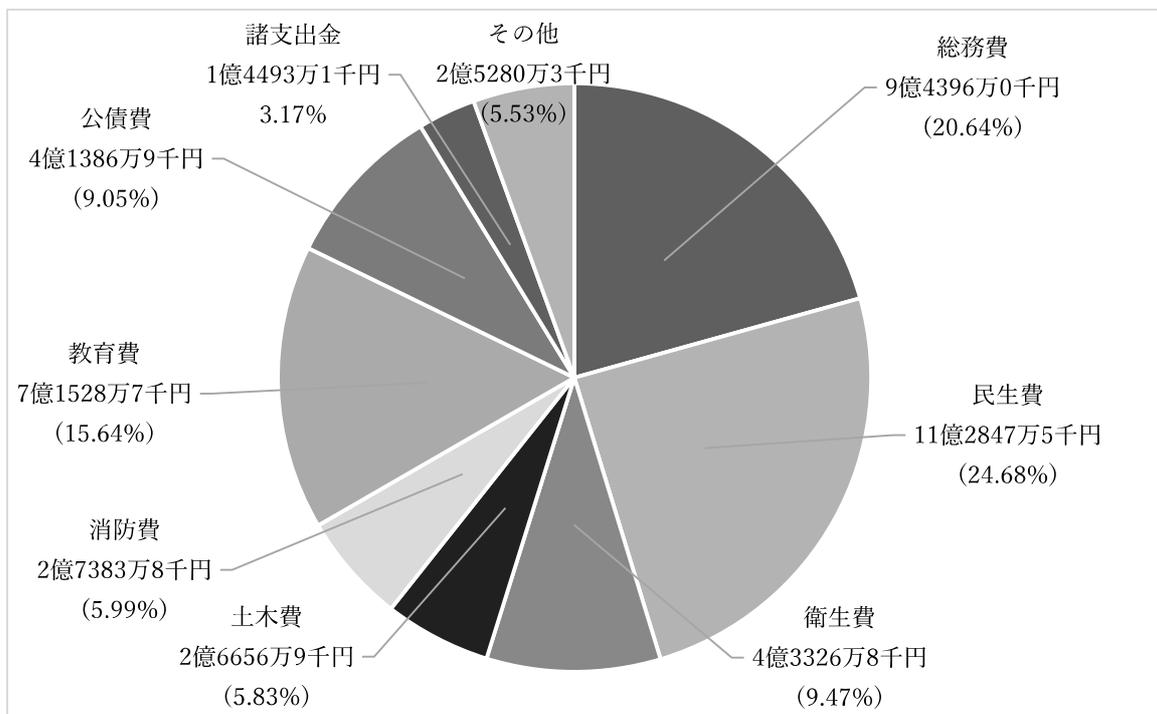
歳出予算

目的別

総務費は、物価高騰対応重点支援に係る商品券型地域通貨の発行等により増加しています。また、教育費は、2030年4月開校予定の小中一貫型義務教育学校建設に係る実施設計が行われるため、増加しています。一方、衛生費は、湯河原町真鶴町衛生組合負担金が大工事の完了に伴い減少しています。

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年比	本年度予算額の財源内訳				構成比
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	72,371	65,834	109.93				72,371	1.58
2 総務費	943,960	731,513	129.04	141,702	35,000	81,869	685,389	20.64
3 民生費	1,128,475	1,096,273	102.94	396,325		24,119	708,031	24.68
4 衛生費	433,268	622,429	69.61	11,797	800	38,293	382,378	9.47
5 農林水産業費	57,598	57,439	100.28	22,505		16,518	18,575	1.26
6 商工観光費	98,727	87,382	112.98	12		9,133	89,582	2.16
7 土木費	266,569	177,436	150.23	52,304	15,000	42,673	156,592	5.83
8 消防費	273,838	219,314	124.86	1,324	61,200	400	210,914	5.99
9 教育費	715,287	515,390	138.79	47,176	194,600	41,766	431,745	15.64
10 災害復旧費	9	9	100.00				9	0.00
11 公債費	413,869	420,636	98.39			21,627	392,242	9.05
12 諸支出金	144,931	139,527	103.87	21,898			123,033	3.17
13 予備費	24,098	15,818	152.35				24,098	0.53
歳出合計	4,573,000	4,149,000	110.22	695,043	306,600	276,398	3,294,959	100.00



一般会計の主な事業

主要事業一覧表

事業名	議員講習受講料	予算科目	議会費
事業概要	【新規】議員が受講する講習等の受講料について負担するもの		
事業費	10万円(一般財源10万円)		

事業名	地域活性化起業人活用事業	予算科目	-(複数事業)
事業概要	【継続】総務省の地域活性化起業人制度を活用するもの。企業派遣型9名、副業型7名、合計16名分の経費を計上。		
事業費	6,715万2千円(一般財源6,715万2千円)		

事業名	電子入札システム導入事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会の電子入札システムを導入するもの		
事業費	240万2千円(国県支出金180万円、地方債60万円、一般財源2千円)		

事業名	役場機能移転推進事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】情報センター真鶴1階に役場機能の一部を移転するために必要な工事等を行うもの		
事業費	1,806万3千円(一般財源1,806万3千円)		

事業名	旧採石場跡地利用計画策定等委託事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】旧採石場跡地を利用した発生土処分場の設計を行うもの		
事業費	4,116万2千円(県支出金1,295万7千円、その他特定財源2,820万5千円)		

事業名	公共施設予約システム等導入事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】LINE公式アカウントを起点とした公共施設予約システムの導入と、それに連動したスマートロックの設置を行うもの		
事業費	943万3千円(国県支出金707万4千円、地方債230万円、一般財源5万9千円)		

事業名	町制70周年記念事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】町制70周年を記念し、記念事業を考案・実施するもの。		
事業費	5万1千円(一般財源5万1千円)		

事業名	町内経済振興臨時特別事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】物価高騰対策として商品券型地域通貨を発行するもの。町民一人当たり1万円を基本とする。		
事業費	8,414万9千円（国支出金8,414万9千円）		

事業名	地域力創造アドバイザー委託事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】総務省の地域力創造アドバイザーを活用するもの。内容としては、公的遊休不動産再生事業コーディネート業務を予定。		
事業費	590万円（一般財源590万円）		

事業名	移住支援金 支給事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【新規】移住した世帯に対して1件100万円を支給するもの（要件あり）		
事業費	600万円（国支出金450万円、その他特定財源150万円）		

事業名	地域おこし協力隊活用事業	予算科目	総務管理費
事業概要	【拡充】地域おこし協力隊員を雇用するもの。人数は10名を目指す。		
事業費	4,293万8千円（一般財源4,293万8千円）		

事業名	土地・家屋台帳電子化整備委託事業	予算科目	徴税費
事業概要	【新規】土地家屋台帳を電子化するもの		
事業費	759万円（国支出金379万5千円、一般財源379万5千円）		

事業名	敬老祝金事業	予算科目	社会福祉費
事業概要	【廃止】88歳及び99歳到達者に対し、5千円を贈るもの		
事業費	—（前年度予算額32万5千円）		

事業名	こども食堂補助事業	予算科目	児童福祉費
事業概要	【新規】町内で多様なこども食堂が実施されるよう補助を行うもの		
事業費	30万円（国支出金20万円、一般財源10万円）		

事業名	全児童対策事業	予算科目	児童福祉費
事業概要	【拡充】子どもの居場所として、小学校において放課後児童クラブとの「二階建て方式」を目指すほか、学校外での展開も含めて推進する。		
事業費	382万1千円（県支出金134万6千円、一般財源247万5千円）		

事業名	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）給付	予算科目	児童福祉費
事業概要	【新規】全ての家庭が月一定時間内で使うことができる通園給付		
事業費	301万2千円（国県支出金263万6千円、一般財源37万6千円）		

事業名	不育症治療費助成事業	予算科目	保健衛生費
事業概要	【廃止】不育症治療に係る保険外診療に対して、治療費の1/2(上限30万円)を助成するもの		
事業費	－(前年度予算額30万円)		

事業名	資源回収奨励金支給事業	予算科目	清掃費
事業概要	【廃止】資源回収を行った団体に対して奨励金を支給するもの		
事業費	－(前年度予算額12万7千円)		

事業名	ふれあい農園事業	予算科目	農業費
事業概要	【廃止】ふれあい農園の貸付を行うもの		
事業費	－(前年度予算額13万4千円) ※2026年度は原状回復工事のため90万円計上		

事業名	岩ガキ生産販売推進事業	予算科目	水産業費
事業概要	【廃止】岩ガキ生産事業者に対して補助するもの(期間満了による)		
事業費	－(前年度予算額74万円)		

事業名	道路台帳補正業務委託事業	予算科目	土木管理費
事業概要	【新規】現況調査の上、道路台帳の更新を行うもの		
事業費	2,321万円(その他特定財源2,321万円)		

事業名	コミュニティ・バス運行実証実験委託	予算科目	都市計画費
事業概要	【新規】タクシー代替運行を用いた実証実験を行うもの。		
事業費	244万4千円(一般財源244万4千円)		

事業名	全国瞬時警報システム新型受信機更新工事	予算科目	消防費
事業概要	【新規】次期新型J-ALERT受信機への更新を行うもの		
事業費	1,468万5千円(地方債1,460万円、一般財源8万5千円)		

事業名	英語力向上推進事業	予算科目	教育総務費
事業概要	【拡充】小学校6年生及び中学校1年生に向け、AI英会話(ELSA FOR SCHOOL)を導入するもの		
事業費	78万6千円(県支出金39万2千円、一般財源39万4千円)		

事業名	義務教育学校実施設計業務委託	予算科目	教育総務費
事業概要	【新規】2030年4月開校の小中一貫型義務教育学校の実施設計を行うもの		
事業費	2億1,439万円(県支出金1,971万9千円、地方債1億9,460万円、一般財源7万1千円)		

事業名	学校給食事業	予算科目	教育総務費
事業概要	【拡充】学校給食を実施するもの。9月からは中学生も合流する。		
事業費	5,661万9千円(国県支出金1,137万3千円、一般財源4,524万6千円)		

事業名	小学校グラウンド整備工事	予算科目	小学校費
事業概要	【新規】小学校グラウンドの整備を行うもの		
事業費	1,000万円(その他特定財源1,000万円)		

事業名	美術館運営事業	予算科目	社会教育費
事業概要	【再開】中川一政美術館は覚書を改定した上で、7月に再開する。		
事業費	1,203万5千円(その他特定財源447万円、一般財源756万5千円)		

事業名	博物館運営事業	予算科目	社会教育費
事業概要	【縮小】遠藤貝類博物館は土日祝日の開館とする。		
事業費	576万4千円(その他特定財源113万5千円、一般財源462万9千円)		

事業名	学校プール開放事業	予算科目	保健体育費
事業概要	【廃止】夏季休業中に小学校プールを一般開放するもの		
事業費	—(前年度予算額59万円)		